

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月23日

計画の名称	川崎市地域住宅等整備計画（Ⅱ期）（地域住宅計画 川崎市地域（Ⅲ期））（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	川崎市												
計画の目標	『高齢者、障害者、外国人、子育て世帯など誰もが安心して地域で住み続けられる住まいの確保』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,381	A	1,361	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.44	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	住生活の安心を支えるサービスと連携した住宅セーフティネットの確保（高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合の向上） 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合	7%	%	11%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	川崎市	直接	川崎市	—	—	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替 144戸	川崎市	■	■				1,361	—	策定済
		第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画（市営住宅等長寿命化計画）（重点要件）建替100戸以上の併設施設あり																	
												小計						1,361	
											合計						1,361		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	川崎市	直接	川崎市	—	—	公営住宅関連調査・施設 整備等事業	公営住宅建設事業関連調査・ 施設整備等	川崎市	■	■	■			13	—	—
		公営住宅建設事業に関連する調査・測量等を行い、公営住宅の建設事業を進め、良質な住まいづくりを推進する。																	
	公営住宅等整備事業																		
	C15-002	住宅	一般	川崎市	直接	川崎市	—	—	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備	川崎市	■	■				7	—	—
公営住宅の建設に伴い、居住者が利用する駐車場を整備し、公営住宅の機能向上を図るとともに、良質な住まいづくりを推進する。																			
										小計						20			
										合計						20			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市公共事業評価審査委員 ・総務企画局都市政策部：企画調整課 ・財政局財政部：財政課 ・まちづくり局総務部：企画課 ・まちづくり局住宅政策部：住宅整備推進課、市営住宅建替推進課 	令和元年11月
	公表の方法 ホームページに掲載する

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・住生活の安心を支えるサービスと連携した住宅セーフティネットの確保（高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している公的賃貸住宅団地の割合の向上）の成果目標を設定のうえ、公営住宅等整備事業を行ったことにより、100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地数に占める、高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している公的賃貸住宅団地数の割合が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

・本計画の取組によって、老朽化した公営住宅の整備、社会福祉施設の併設を行うことにより、住宅セーフティネットとしての公営住宅の機能向上が図られ、『高齢者、障害者、外国人、子育て世帯など誰もが安心して地域で住み続けられる住まいの確保』が推進された。今後も社会福祉施設の維持管理を行う関係部局と連携しながら、誰もが安心して地域で住み続けられる住環境の整備を推進していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	11%
	最終実績値	12%
		社会福祉施設を併設している100戸以上の規模の公営住宅団地数が予定よりも上回ったため、実績値が最終目標値（11%）を上回る12%となった。